

日中印は米国金融危機を救えるか --世界経済危機を巡って-- (第一回)

林華生

日本は1991年3月にバブル経済が崩壊してから、“失われた20年”の間、一時的な経済回復の期間もあったが、基本的には、経済低迷が続いている。政府は多額の財政赤字を抱えているが、経済的ファンダメンタルズは欧米の先進国より悪くない。日本経済の世界経済における地位はまだに相当高い。日本はまだまだ米国経済の回復や世界経済の振興と発展に大きな貢献が期待できよう。一方、中国は過去32年間の経済発展の結果、今年GDPが日本を超える。中国はまた世界最大の外貨準備金保有国として世界に君臨する。インドは中国と同様、新興国として順調な経済発展が脚光を浴びるようになってきた。インドの一人当たりGDPはまだ小さいが、人口が多いこともありGDPは巨大である。インドはBRICsの一員として国際舞台で重要性を増していくに違いない。

日中印はアジア太平洋においては当然のことだが、世界においてもその存在感と役割が日増しに重要となっている。日中印の2008年に起きた米国発金融危機ひいては世界経済危機との関わり、日中印の米国経済における地位と役割を分析すれば、これらアジア三大国の経済実力が伺える。本論は日中印の米国発金融危機後の米国経済と世界経済危機と関連して分析する。

(1) 米国発金融危機と世界経済危機

大手投資銀行・証券会社のリーマン・ブラザーズの破綻が発端となった米国金融危機が、瞬く間に全世界に波及し、世界金融危機となり、世界経済危機となった。

1997-98年のアジア金融危機は韓国の他に、発展途上国のアジア諸国、とりわけASEAN を中心とする国々に発生した。今回2008年の金融危

機が経済超大国のアメリカに端を発したことは世界を震撼させた。

この100年に一度の危機は「津波」、「乱気流」とも呼ばれ、1930年代の世界経済恐慌と例えられた。1930年代の世界経済恐慌は、第二次世界大戦へと進展していったが、幸い今回の世界経済恐慌は先進国(日米欧など)と新興国(BRICsを中心として)の緊密な提携と協力により、沈静化の方向に向かいつつあるように見える。

米国発の金融危機はもはやG7やG8で解決できるものではない。金融危機発生後の世界の対応は早く、金融危機後初めての世界会議、つまり金融危機への対処を話し合うG20緊急首脳会議は2008年11月14日ワシントンD.C.で開催された。その後も2009年4月2日ロンドン、9月24日ピッツバーグ、11月6日セントアンドリュースで開催され、先進国と新興国のそれぞれの大規模な財政出動と企業救済政策が打ち出され、内需拡大と国内経済の刺激により、世界経済がようやく緩やかな回復の兆しを見せ始めた。しかし、「雇用なき景気回復」に象徴されるように、世界各国の経済は未だに低迷し、失業状況もますます深刻化してきている。米国の失業率は危機前の8%前後から現在10%程度に悪化しており、日本の失業率は戦後最高の水準に達している。現在、EU27ヶ国中、16ヶ国が二桁の失業率であると報道されている。スペインのような17.4%(2009年4月)の高失業率の国もある。中国は経済発展の優等生であり、世界経済を牽引しているが、中国もまた深刻な失業問題に悩まされている。したがって、世界各国の経済はすでに底打ちになっていると楽観視されているが、油断はできない。

米国は金融危機発生後、経済体質や企業体質は一向改善されていない。低貯蓄過剰消費社

会、深刻な双子赤字の経済体質(次回以降に詳細に分析する)、金融セクターを中心とする企業の抜本的改革は行わない、長年の医療制度改革も成果が見られない、などである。日本は長年深刻な財政赤字を抱えている一方、デフレと円高に直面している。危機後の財政出動策による経済刺激は顕著な成果を上げていない。新たに政権を担った民主党政府は財政困窮で2009年8月の総選挙時にマニフェストで約束していた経済救済資金を調達できず、国債発行額を44兆円以下に抑えるという努力目標もあっさり破られた。また、国内外(国内的には国家財政赤字の削減と国家予算の編成や雇用問題の改善、国際的には米軍普天間基地の移設問題など)の問題が山積しており、新政権としての役割をなかなか果たせないでいる。

中国は今回の世界金融危機に際し、緊急な財政出動に乗り出した。中国は4兆元の財政出動により、内需拡大や国内経済刺激策が奏功し、2008年は8%の成長率を達成した。また、2009年には9.6%の成長率を達成したと推測されている。しかし、財政出動のかなりの部分が株や不動産市場に流入し、株・不動産バブルが発生している。中国政府はバブル経済を警戒し、対応策を出し始めているが、効果は未知である。一方、世界経済が低迷している中、輸出入貿易も激減してきたので、国内経済の発展に悪影響を及ぼしかねない。また、長年の所得格差問題、国営企業改革問題、沿海部と内陸部の発展格差問題、環境汚染問題、官僚汚職問題なども国家政策として解決していかなければならない。

インドは日本や中国ほど世界経済危機に直撃されていない。インドの金融市場は日本や中国ほど発展しておらず、しかも欧米金融市場に開放されていないので、金融危機に直撃されていないと考えられる。インドは2007年より、5年間で3,500億米ドルの資金を調達し、空港、港湾、都市高速鉄道、大規模発電所などのインフラ整備に取り組んできた。このように、インドは近年の積極的な外貨導入や、着実なインフラの整備により、経済が順調に発展しているように見える。さらに、インド経済は中国経済の輸出貿易による発展パターンとは違い、内需拡大や国内経済の刺激による経済発展戦略をとってきたので、2009年も6%程度の経済成長が見込まれている。しかし、インドの経済発展の潜在的力を過大評価してはならない。インドにおいては、遅れた社会的工業的インフラ建設がなかなか経済発展に追いつかない、農業生産の疲弊、多種族多宗教多言語による社

会の多様性や煩雑性、カースト制度、混合経済の低生産性、巨大財閥による独占体制などがインド経済の飛躍的発展を阻害している。

(2)日中印の経済強靱性をどう評価するか

日本は深刻な財政赤字問題を抱えているほか、輸出貿易も円高で深刻な打撃を受けている。しかし、日本の経済的ファンダメンタルズは欧米諸国ほど悪くない。しかも、円高を利用して、そして膨大な外貨準備金を利用して、主に対米投資(米企業のM&A、株や国債の購入)を展開している。日本資本の積極的な対米投資により、米国経済を支えている一面をも見逃してはいけない。例えば、図表1に見るように、日本の外貨準備金は1兆494億ドル(2009年末)に上っている。2009年6月末までには、日本の米国債購入実績は7,118億ドルに上り、そして同年10月末までにはその金額が7,465億ドルに上った。米国経済における日本の影響力が伺える。

一方、中国とインドは新興国として、その発展ぶりが世界の注目を集めている。G20における中国とインドの重要性はロシアやブラジルと同様、ますます重要となってきた。勿論、中国の1人当たりGDPは米国と日本のそれぞれの11.6%と15.8%に過ぎない。インドの一人当たりGDPは米国と日本のそれぞれの5.9%と8.0%に過ぎない。しかし中印は顕著な、しかも迅速な経済発展が新興国の中のリーダー格となっている。また、図表1に見るように、中国は世界最大の外貨準備金を持っており(2兆3,991億ドル)、米国債購入実績は2009年6月末の時点においては、すでに7,764億ドルに上り、同年10月末には8,000億ドル前後で推移している。発展途上国の中国が経済大国の米国の国債を最も保有していることは甚だ異常であるといわざるを得ないだろう。

他方、インドは“貧しい大国”であるが、“世界最大の民主主義国家”でもある。2009年12月には2873億7400万ドルの外貨準備金を保有している。米国の833億7500万ドルの3.4倍である。また、インドは2009年5月末には388億ドルに上る米国債を保有している。

以上述べたように、日中印は大量の米国債を保有している。その総額は何と1兆5270億ドルに上り、驚く数字である。日中印は米国経済と密接な関係にあることを物語っている。米国債の基盤は日中印に支えられていると言っても過言ではない。特に日中両国(加えてイギリス)が米国債や株を購入しなければ、米国の金融体制は成り立た

ない。また米国債や株が放出されれば、直ちに米国に金融危機が起こり、米国の金融体制、ひいては世界の金融体制が崩壊するであろう。

とは言え、米国債や株を大量に抱えている日中印は米国金融体制の崩壊を期待していない。金利の高い、安定的な米国債と高い株価は基本的には日中印にとって有利なのである。他方、次回以降で述べるが、日中両国は外貨準備高のうち、米国通貨ドルの保有率が非常に高いので、日中は米ドルの切り下げを望まない。日本は堅調な日本円を期待しない、中国は堅調な人民元を期待しない最大の原因の一つはつまり弱い米ドルを期待しないからである。米ドルが急激に弱くならないように、日中両政府は常に円売りドル買いと元売りドル買いを繰り返してきた。米ドルの急激な下落はつまり日中の富(外貨準備金)の損失に繋がる。日中が米景気に左右されないように、外貨準備金の米ドルの比重を減らし、通貨のバスケット制の方向へ持っていくことが重要な課題である。

世界の経済状況は良くない。日本経済も低迷している。しかし、日本の銀行金融機関・証券会社・中央政府は資金を抱えている。常に金利の高

い米国債や株に投資を回す。一方、中印経済も厳しいが中印は新興国の優等生である。特に世界一の外貨準備金を保有している中国は、手っ取り早く米国債や株を購入する。しかし中長期的に見れば、米国債や株の大量購入による米国経済依存体質から方向調整や脱皮する方策を考えなければならない。

インドの経済発展水準は中国より20年くらい遅れている。中国の経済発展水準は日本より50年くらい遅れている。とすれば、インドは日本よりも70年ぐら遅れていると考えられる。端的に、インドの外貨準備金を日中と比べれば、弱体である。したがって、インドが米国債や株を大量購入し、対米経済支配するとは考えられない。インドは大量の海外債務や借款を抱えながら、限られた財源を活用して、社会的工業的インフラの建設による景気刺激や内需拡大による国内経済発展を図った方が良いと思われる。

図表 1 日中印米の経済指標

	面積	人口	GDP	1人当たりGDP	外貨準備	米国債購入実績
日本	37万 7911.01 km ²	1億2758 万人 (2009年 10月)	4.290兆ド ル (2007年)	33,600ドル (2007年)	1兆494億 ドル(2009 年末)	7,118億 ドル (2009年 6月末)
中国	約960 万km ² (日本の 約25 倍)	約13億 2800万人 (2009年7 月)	4.400兆ド ル(2007 年)	5,300ドル (2007年)	2兆3,991 億ドル (2009年 末)	7,764億 ドル (2009年 6月末)
インド	328.73 万km ² (日本の 約8.7 倍)	11億3560 万人 (2007年)	2.989兆ド ル(2007 年)	2,700ドル (2007年)	2,873億 7,400万米 ドル(2009 年12月)	388億ド ル(2009 年5月 末)
米国	962.8万 km ² (日 本の約 25倍)	3億718万 人(2009 年10月)	13.84兆ド ル (2007年)	45,800ドル (2007年)	833億7,500 万ドル (2009年7 月)	—

出所：The CIA World Factbook 2009 (Skyhorse Publishing, Inc. New York)、日本外務省ホームページ、日本経済新聞などより作成

次回続く



林華生(りむ・ほあ・しん)

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授(早稲田大学中華経済研究所所長兼任)。

一橋大学経済学部・経済修士課程修了。ロンドン大学博士号取得。シンガポール国立東南アジア研究所、シンガポール国立大学、中京大学などを経て早稲田大学教授。南開大学、同済大学、上海交通大学、北京師範大学、北京大学、中山大学、復旦大学、ヘルシンキ大学、南洋工科大学などの顧問・客員教授を兼務。主な著書に、「ASEAN経済の地殻変動」(同文館・東京)、「アジア四極経済」(ダイヤモンド社・東京)、「東盟、日本与中国人地区経貿合作」(編著・世界科技出版社・シンガポール)、「東亜経済圏」(世界知識出版社・北京)、「剖析東亜経済」(編著・世界科技出版社・シンガポール)、「Japan and China in East Asian Integration」(Institute of Southeast Asian Studies, Singapore)、「アジア経済のアキレス腱」(編著・文真堂・東京)、「日中印の真価を問う—世界危機をめぐって—」(編著・白帝社・東京)など。